

独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校
教員公募要領

本公募は、独立行政法人国立高等専門学校機構の「Society 5.0 型未来技術人財」育成事業^注のうちの「GEAR5.0 未来技術の社会実装教育の高度化(農林水産分野)」において鳥羽商船高等専門学校を中核拠点校とする採択課題「「とる」から「つくる」へ農林水産業の DX 推進プロジェクト」を推進する人材を求めます。

農林水産分野の生産力向上と持続性を実現する DX の推進とカーボンニュートラルの実践を通じた人材育成に取り組みます。気象・海象を利用しつつ天然資源と人工栽培・増養殖を巧みに調和させた人工・閉鎖系による農耕・栽培漁業への転換を進めるだけではなく、高効率の生産供給(6次化)システムの構築を目指します。このためには、自然環境のデータ観測と分析が重要であり、観測機から得られる気象や画像などのビッグデータに対して機械学習等を利用した分析を行い、傾向分析や予測を行うモデルを構築し生産に活用する仕組みを構築、社会実装を迅速に実現します。

1. 公募人員

特命教授、特命准教授、特命助教(パートタイム) 1~2名

2. 所属

鳥羽商船高等専門学校

3. 職務内容(下記のうちのいずれか)

- (1) 農林水産の生産力向上と持続性を実現する DX の推進とカーボンニュートラルの実践に関する研究の推進、関連機関と高専関係者のコーディネート
- (2) 特に農業もしくは水産業の機械学習を利用した支援システム構築に関する研究の推進
- (3) 本プログラムの研究成果の外部発表や関連イベントの運営
- (4) 事業に関する報告書作成や外部資金獲得のための提案書の作成等
- (5) 専門分野に関する講義、実験実習の実施

4. 研究分野

研究分野一覧の大分類のうち「工学系科学」「情報学」「農学・環境学」に関する分野
https://www.mext.go.jp/content/20210428-mxt_kiban03-000014436_11.pdf

5. 応募資格

- (1) 博士の学位を有すること
- (2) 研究分野に関する開発・研究経験を有すること
- (3) 日本語でのコミュニケーションや資料作成が可能であること
- (4) 本事業の趣旨を理解し、熱意をもって取り組むことができること

6. 採用予定時期

令和7年4月1日以降のできるだけ早い時期

7. 勤務形態

非常勤/パートタイム (令和8年3月31日まで)

8. 待遇

- (1) 給与

「独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則」に基づき支給

時給 3,600～5,600 円のほか、支給要件を満たす場合は各種手当(通勤手当等)を支給

(2) 勤務日・時間・休日・休暇等

・勤務日・時間 週 3 日程度(応相談)、8:30～17:00(休憩 45 分)

・休日 原則土・日・祝日及び年末年始(ただし、学校行事等によっては休日が勤務日になることがあります。)

・年次有給休暇等の制度は「独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員の労働時間、休暇等に関する規則」による。

(3) 保険等 文部科学省共済組合及び労働保険に加入(条件を満たす場合)

9. 提出書類

次の(1)～(6)については必ず提出すること

(1) 履歴書(氏名は本人自筆、写真貼付)(第1号様式)

(2) 教育研究業績書(第2号様式)

(3) 主要な著書、論文等の別刷り又はコピー(3編程度)

(4) 教育活動・研究活動・学会及び社会的活動について(第3号様式)

(5) 高専における教育や学生指導及び研究に関する抱負(第4号様式、2,000 字程度)

(6) 推薦書(様式任意)または客観的参考意見を伺える方1名の氏名、役職及び連絡先(住所・電話番号・E-mail アドレス)

※ 所定様式は、本校 HP(URL <http://www.toba-cmt.ac.jp/>)からダウンロードしてください。

10. 応募期限

令和7年3月12日(水)必着

11. 選考方法

(1) 一次選考 書類審査

(2) 二次選考 面接

※一次選考合格者に対し、実施日時等詳細をお知らせします。

※上記に関わらず、応募があり次第、随時選考を実施し、採用者が決まり次第募集を終了しますので、ご注意ください。

12. 提出先

〒517-8501 三重県鳥羽市池上町 1-1

鳥羽商船高等専門学校 総務課 人事労務係

(提出書類は「簡易書留」とし、封筒に「非常勤教員(GEAR)応募書類」と朱書きすること。)

13. 問合せ先

ユニットリーダー 江崎修央

E-mail ezaki@toba-cmt.ac.jp

TEL 0599-25-8002(ダイヤルイン)

FAX 0599-25-8026(総務課)

14. その他

- (1) 二次選考に係る旅費・宿泊費等は応募者本人の負担となります。
- (2) 応募書類は、原則として返却しません。希望される場合は返信封筒を同封してください。
- (3) 応募書類により取得する個人情報、本校の教員を採用するための目的に利用するものであり、この目的以外で利用又は提供することはありません。
- (4) 鳥羽商船高等専門学校では、男女共同参画を推進しております。本公募では、業績(教育・研究業績、社会貢献、人物を含む)の評価が同等と認められた場合は、女性応募者を優先的に採用します。

注) GEAR 5.0(未来技術の社会実装教育の高度化)は、地域密着型・課題解決型・社会実装型など従来型の高専としての特長を生かしつつ、オール国立高専、広範な企業、自治体、大学などとの連携体制という全国規模の「面」(基盤)としての体制の下、スケールメリット、オール国立高専の資源を駆使した新たな人材育成モデルの構築、企業、自治体、大学などと幅広く連携し、ユーザーサイドの視点も取り入れた効果的な人材育成など、高専だからこそできる人材育成の質的転換を行っています。一つの学問分野だけでは解決できないテーマ(社会課題)に対して、様々な分野の知見を生かしたアプローチで課題解決に結び付ける実践的な人材育成プログラムを開発します。(KOSEN ホームページから <https://www.kosen-k.go.jp/about/profile/gear5.0-compass5.0.html>)

鳥羽商船高専の教員が携わる校務内容の概略

高専は、その教育目標や学生の年齢層(本科:15~20歳、専攻科:20~22歳)の幅広さなどから、大学や高等学校とは本質的に異なる点があります。高専の教員は、教育、研究、学生の生活指導などの全てに対して情熱を持って積極的に努力する姿勢が求められます。ここでは、鳥羽商船高専教員の校務について、認識をさらに深めていただくために、その主なものを記します。本公募では、(2)研究及び(7)社会貢献に従事していただく方を募集します。ただし、(1)授業についても従事していただく場合があります。

(1) 授業

教員の担当授業時数は、本科における講義及び実験実習が週約 15 時間です。さらに、専攻科の講義がこれに加わる場合があります。定期試験は年 4 回あり、前期末と学年末に学生に対する補習、再試験など、全員の進級を目指して指導します。また、教員相互に行う授業観察や年度末などに行う学生による授業評価などを通して、教育方法の改善に継続的に取り組むことが求められています。

(2) 研究

高専の教員は、教育面や学校運営への参画のみならず、研究面での業績も求められます。研究に対する意欲的な姿勢と成果が学校全体の教育研究面の活性化を促し、さらには地域社会への貢献につながることを期待されています。また、科学研究費に関しては、全教員に申請をお願いしています。

(3) 学級担任

学級担任は、一学級 40 人程度の学生への勉学や生活指導など、学生生活全般にわたるきめ細かな指導が強く求められます。例えば、高等学校と同様に、学校祭である海学祭や体育祭など各種行事での指導、学生への個人面接や保護者との懇談、1~3 年次はホームルームなども重要な職務となっています。また、見学旅行の引率指導、キャリア教育を行います。

(4) 各種委員会・会議

本校には、教務委員会、学生委員会、寮務委員会をはじめ各種の委員会があります。学級担任との兼務あるいは複数の委員会に所属することもあります。また、定期的に学科会議や教員会議等が行われます。情報交換や学校運営に対する意見の集約等を行う重要なものとなっています。学生の教育・生活指導は、教務主事室、学生主事室、寮務主事室をはじめ全教員が協力し行っており、例えば、寮務主事室メンバーは宿直に加えて、学寮内の巡回、寮生の日常生活の指導、寮での各種行事の指導などを行います。

(5) 部活顧問

部活顧問としての日常的な指導をはじめ、運動系の場合には、高専体育大会(地区大会・全国大会)の運営や高体連などの各種大会および練習試合の引率、合宿時の指導などがあります。各種コンテストに向けた指導、引率等を実施していただきます。

(6) 学寮の宿日直

本校では、原則として全教員に学寮の宿直と日直(日直は土・日・祝日のみ)が割り当てられます。月 1~2 回程度の割り当てですが、女子寮も設置されており女性教員による宿直もあります。200 名近い男女寮生を指導するこの職務は、本校教員の重要な学生対応業務の一つです。

(7) 社会貢献

本校では、共同研究、受託研究、公開講座、出前講座など様々な形で地域連携活動を展開しています。地域社会からも様々な形で本校に対する要望が寄せられます。地域連携活動が学生教育へ及ぼす効果に加え、地域に根ざした高専としての存在価値を高めるためにも、高専教員には積極的に地域社会に対して貢献する姿勢が求められます。